

基金ホームページURL ● <http://www.jkcf.or.jp>

発行 財団法人 日韓文化交流基金
〒105-0001 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号
虎ノ門ワイコービル3F
電話 03-5472-4323 FAX 03-5472-4326
発行日 2007年9月28日

第8回日韓文化交流基金賞

文化および芸術分野の交流を通じて日韓両国間の友好親善に寄与した韓国人の功績をたたえるため、1999年に創設された「日韓文化交流基金賞」の第8回（2007年度）授賞式が、8月22日にソウルのロッテホテルで行われました。今年度の受賞者は、金蘭周氏（翻訳家）、李相喆氏（済州特別自治道韓日親善協会名誉会長）、韓国日本語教育研究会に決定し、第23回日韓文化交流基金韓国訪問団の答礼晩餐会の場で表彰されました。

受賞者プロフィール



金蘭周（キム・ナンジュ）

1958年生まれ
翻訳家

日本文学の専門翻訳家として韓国で多くの日本人作家の作品を翻訳出版し、韓国内における近年の日本文学ブームに寄与されました。また、現代文学のみならず、夏目漱石、宮澤賢治といった作家の作品も手がける一方、本年1月には瀬戸内寂聴版の『源氏物語』（全10巻）を完訳出版されるなど、精力的な翻訳活動を続けられ、韓国における日本文化理解に大きく貢献されています。



李相喆（イ・サンチョル）

1940年生まれ
済州特別自治道韓日親善協会
名誉会長

済州特別自治道韓日親善協会名誉会長として、また、スポーツ・文化団体の代表として、日韓間の各種青少年交流、文化交流事業の拡大に貢献されてきました。済州特別自治道で開催される多くの日本文化関連行事において審査員を務めるほか、日本の自治体との間で各種スポーツ交流事業を開催するなど、特に青少年間の日韓相互理解増進のために尽力されています。



韓国日本語教育研究会

2003年設立
代表：田泰重（チョン・テジュン）会長
（江西高等学校教諭）

2003年に、当時全国16の道・市に存在していた各地域の日本語教育研究会の連合体として発足し、韓国全土の中学・高校の日本語教師からなる会員数約1500人の団体です。地域ごとの活動のほか、年に4回の全国研究会など、全国レベルの活動が実施されています。各研究会においては、日本語教授法・学習方法に関する研究発表や、新たな教材の開発、教師・生徒の日本との交流事業などを実施し、韓国の中等教育における日本語教育の水準向上と、中・高校生の日事情・日本文化理解の増進、日本語学習者の拡大に大きく貢献されています。

第23回日韓文化交流基金韓国訪問団

当基金の役員および文化関係者からなる「日韓文化交流基金韓国訪問団」は、毎年1回韓国を訪問し、韓日文化交流基金をはじめとする韓国側関係者や各界要人への表敬訪問、韓国在住の日本人との懇談などを行っています。23回目となる今年は、8月21日から24日にかけてソウル、春川、驪州を訪問しました。

日程

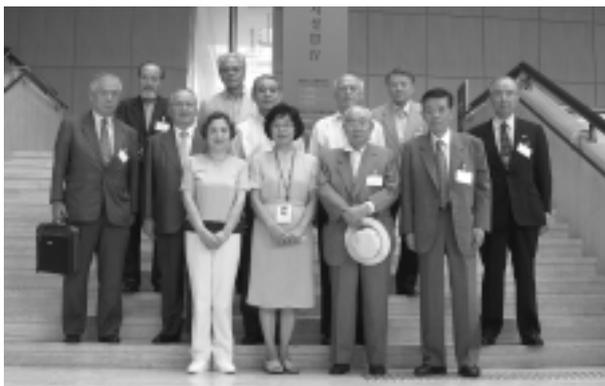
- 8月21日 ソウル到着
大島正太郎駐韓大使表敬、大使館員によるブリーフィング
李洪九韓日文化交流基金会長主催歓迎晩餐会
- 8月22日 ソウルジャパンプラブ役員・在ソウル日本人特派員有志との朝食懇談会
ソウル歴史博物館見学
訪韓フェローとの昼食懇談会
金浩榮外交通商部第2次官表敬
藤村会長主催答礼晩餐会／第8回「日韓文化交流基金賞」授賞式
- 8月23日 春川到着
李炯求江原道副知事表敬
昭陽江ダム見学
基金フェローシップ経験者との夕食懇談会（於 春川）
- 8月24日 世宗大王陵、神勒寺見学
帰国



基金フェローシップ経験者との夕食懇談会

参加者

団長	藤村正哉	(財) 日韓文化交流基金会長、三菱マテリアル(株) 名誉顧問
副団長	内田富夫	(財) 日韓文化交流基金理事長
顧問	竹内宏	(財) 日韓文化交流基金評議員、(財) 静岡総合研究機構理事長
顧問	饗庭孝典	(財) 日韓文化交流基金評議員、東アジア近代史学会副会長
顧問	三浦隆	(財) 日韓文化交流基金理事、桐蔭横浜大学名誉教授
団員	小山敬次郎	(財) 日韓文化交流基金理事、千葉商科大学理事
団員	榎崎正博	(財) 日韓文化交流基金理事、前関電産業(株) 社長
団員	梅田博之	学校法人廣池学園顧問・麗澤大学名誉教授
団員	前田二生	指揮者
団員	品田雄吉	映画評論家
団員	大竹洋子	東京国際女性映画祭ディレクター
団員	堀泰三	(財) 日韓文化交流基金理事・事務局長



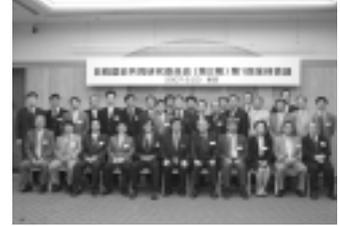
ソウル歴史博物館見学



第8回「日韓文化交流基金賞」授賞式

第2期日韓歴史共同研究委員会発足

当基金が事務局を務める第2期日韓歴史共同研究委員会が発足し、6月23日に東京・ホテルニューオータニで第1回の全体会議と分科会会議を開催しました。



この委員会は、日韓関係史に関する正確な歴史事実と歴史認識に関する相互理解を促進するための日韓双方の学者・専門家による協議の場として設置されました。第1期は2002年から2005年まで第1分科会（古代史）、第2分科会（中近世史）、第3分科会（近現代史）の3つの分科会が共同研究を行い、その成果を2005年6月に最終結果報告書として公開しました。第2期では3つの分科会に加えて教科書小グル

ープが新たに設置され、日韓総勢34名の委員で委員会を構成することとなりました。

第1回全体会議では、日韓双方の顔合わせと、今後の委員会の運営方針などに関する協議を行い、

(1) 委員会の活動期間は原則2年程度とし、可能であればこの期間中に報告書の作成まで終えることを努力目標とする。

(2) 各分科会における研究テーマは、

できるだけ早い時期に決定し、決定したテーマより研究に着手する。

(3) 研究の成果として研究報告書を作成する。

(4) 次回全体会議は、2007年11月24日（土）にソウルで開催する。それまでの間、各分科会を適宜開催する予定である。

の4点について合意しました。

研究委員

日本側

韓国側

委員長	鳥海 靖	東京大学名誉教授	趙 珖	高麗大学校文科大学韓国史学科 教授	
委員	第1分科会 (古代)	濱田 耕策	九州大学大学院人文科学研究院 教授	金 泰 植	弘益大学校師範大学歴史教育科 教授
		坂上 康俊	九州大学大学院人文科学研究院 教授	盧 泰 敦	ソウル大学校人文大学国史学科 教授
		森 公章	東洋大学文学部 教授	趙 法 鍾	又石大学校師範大学社会教育科 (歴史) 教授
	第2分科会 (中近世)	須川 英徳	横浜国立大学教育人間科学部 教授	孫 承 喆	江原大学校人文大学史学科 教授
		佐伯 弘次	九州大学大学院人文科学研究院 教授	李 啓 煌	仁荷大学校文科大学東洋語文学部 日語日文学専攻 教授
		桑野 栄治	久留米大学文学部 准教授	韓 明 基	明知大学校人文大学史学科 助教授
	第3分科会 (近現代)	原田 環	県立広島大学人間文化学部 教授	朱 鎮 五	祥明大学校人文社会科学大学社会科学部 歴史コンテンツ専攻 教授
		有馬 學	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授	柳 承 烈	江原大学校師範大学歴史教育科 副教授
		大西 裕	神戸大学大学院法学研究科 教授	河 棕 文	韓神大学校社会科学大学日本地域学科 教授
		服部 民夫	東京大学大学院人文社会系研究科 教授	李 碩 祐	仁荷大学校法科大学法学部 助教授
	教科書 小グループ	古田 博司	筑波大学大学院人文社会科学研究科 現代文化公共政策専攻 教授	李 讚 熙	韓国教育開発院 首席研究委員
		木村 幹	神戸大学大学院国際協力研究科 教授	鄭 在 貞	ソウル市立大学校人文大学 教授
		重村 智計	早稲田大学国際教養学院 教授	金 度 亨	延世大学校文科大学人文学部史学専攻 教授
		永島 広紀	佐賀大学文化教育学部 准教授	鄭 鎮 星	ソウル大学校社会科学大学社会学科 教授
		山内 昌之	東京大学大学院総合文化研究科 教授	玄 明 喆	京畿高校 教師
山室 建徳	帝京大学理工学部 講師	辛 珠 柏	国民大学校韓国学研究所 研究教授		

1910年代に入り本格化した朝鮮人の満州への移住は、満州国建国以後、急速に増加し、1937年末には100万人を超え、1941年には約150万人に達した。

一方、満州国の産業開発計画の影響下で都市人口が急激に増加することにより、都市居住朝鮮人の数も増加し、1940年までには少なくとも30万人以上の朝鮮人が都市に居住していたと推測される。

私がこれら都市居住朝鮮人の存在様相に注目する理由は、第一に、農業移民というレッテルを貼られた満州移民の多様な実態に光を当てるためである。第二に、支配と抵抗の二分法的理解の構図から排除された多くの朝鮮人社会が満州国の都市に存在したという事実のためである。第三に、解放後の韓国の政治・社会に投影された満州国体験の相当部分は、都市居住中上層朝鮮人のものであったからである。

都市居住朝鮮人の二つの顔 —官公吏と「背広者」

都市における朝鮮人の職業や社会的地位はさまざまであった。都市の代表的な職業といえる商業・工業従事者は、1940年までに各々7.0%、5.1%（在満朝鮮人全体人口基準。以下同）を占め、満州国初期では1～2%水準にとどまったのに比べると、少なからず増加した。

工業部分では和信の朝鮮紡績工場、奉天の南満紡績株式会社など、資本規模の大きな会社がいくつかあったが、まれな例に当たる。工業では精米業、商業では飲食業、旅館業、下宿業が比較的好況であったくらいで、大部分は日本人や中国人の商工業者に比べ資本

もかなり不足している上に、営業成績も振るわなかった。取引先も大部分が朝鮮人、特に貧しい農民で、ひどいと店舗すらない行商程度の小売人も相当数に達した。また、商工業に分類されてはいるが、店舗や手工業場の使用人がむしろ多かった。これら商工業者は都市居住朝鮮人を代表する職業群とはいえ、朝鮮人を代弁するほどの力量と実質を持ち合わせてはいなかった。

都市居住朝鮮人を代弁する職業群は、むしろ官公吏、軍人・警察、銀行・会社員、教員などの公務・自由業の「俸給生活者」たちであった。その比重が満州国初期の1%余りから1940年の6.7%までに増加したこと、特に官公吏の数が増えたのは、協和会職員が組織改編で含まれたことや、1937年12月に治外法権が撤廃され、各地に配置されていた朝鮮総督府の職員と各地の朝鮮人民会の職員など、2,127名がそのまま満州国に引き継がれ、満州国官吏に任命されたからである。

彼らは首都・新京をはじめとする大都市に集中していた。上級官吏は1937年当時、簡任官4名、薦任官21名であり、1940年当時は、特任官1名、勅任官4名、薦任官48名、考試合格者である新任官（高等官）が30名であった^(註1)。

日本人官公吏の高位職掌握や圧倒的な数の中国人官公吏に比べ、朝鮮人官公吏の地位は取るに足りないが、「朝鮮系国民の指導者は民間より官界に多数いて、この点は朝鮮内と事情が異って」おり、「一般知識階級の場合も同じ」という指摘に見られるように、在満朝鮮人社会をリードし、世論を主導している「指導層」は都市居住の官公吏らであった。また、この在満朝鮮人「指導層」は満州国という国家権力に従属的な状態で存続するほかなかった

ことを示している。

もう一つの都市居住朝鮮人を代表する職業群として、無職者および不正業者がいた。

特に注目すべきは、無一文で「機会の地」満州に来たが、一定の職業をもてない青年失業者連中だ。彼らは「背広」を着ているが、仕事もなく市街地を徘徊したり、ひどいものは物乞いまでして、アヘンの密売、密輸、売春、賭博、遊び人、浮浪児、流民といった不正業者群をつくりあげた。1936年には不正業者が在満朝鮮人の3分の1近くを占めていた。

結局、在満朝鮮人商工業の未発達も一つの背景といえるが、都市居住朝鮮人は「官公吏、軍人・警察、銀行・会社員をはじめとする有職者の大部分」である「俸給生活者」と、都市の失業者群を形成しながら犯罪や退廃行為に明け暮れる「無職・不正業者」の2つの部類に分けられる。彼らの代表格は各々「官公吏」と「背広者」であったのである。

民族協和と朝鮮人官公吏

満州の都市ではっきりと浮かび上がった部類は、帝国日本に協力的な朝鮮人であった。前で上層朝鮮人と表現された彼らは、日本に協力することにより社会的地位を保障され、満州国の高等官や朝鮮人民会、協和会幹部の場合、朝鮮で享受できなかった地位を謳歌した。

しかし成功した官公吏や商工業者などを、上層朝鮮人として無条件に「親日派」と記録することには再考の余地がある。満州移住の歴史が数十年を経過し、都市の朝鮮人が少数民族の一員

として他の民族と相互作用する過程で、アイデンティティを求めようとする努力が全くなかったのではない。帝国日本の圧倒的影響下にあったものの、大部分の官公吏が加入・主導した、朝鮮人民会と満州国協和会の活動がそれである。

既存の研究ではこの2団体の親日的性格だけが注目されたが、この組織の在満朝鮮人にとっての意味は、よりはるかに複合的で矛盾に満ちていた。自らの意にせよ他意にせよ、この団体に加入した朝鮮人の数は、いかなる独立運動団体や、露骨な親日団体（保民会、民生団）の会員数よりも多かった。

朝鮮人民会は保民会のような露骨な親日団体と区別しにくい場合もある。しかし、同時に朝鮮人「自治組織」という性格を持ち、満州国協和会に統合されてもそのような性格が継承された。朝鮮人民会の活動目的は朝鮮人統制、産業教育、衛生指導と奨励、貧困者救済のほか、会員の福祉増進で、事業は農務契^(注2)の指導、産業奨励、思想善導、貧困者救済、学校経営などである。協和会組織に一元化された後も新京の鶏林分会、ハルビンの金剛分会などは、民族分会として存続した。満州国が掲げた民族協和の理念は、各民族の自律性を全面的に否定できなかった。

政策上、挙国一致的国家機関として結成された協和会は、思想対策の一環として反共運動を展開するなど、帝国日本の政策を補助して満州国の国民動員に応じた。協和会に参加した朝鮮人



大連を経て満州州に移住する朝鮮人を審査した「大連埠頭事務所」（現在は大連港湾局辦公楼）

の数は1940年には朝鮮人全体の6.6%に達した。増加原因は、既存の間島共助会や民会など、朝鮮人団体が全て協和会に吸収されたことと、協和会に参加することで治外法権撤廃による日本の「保護」喪失に対する不安感を補償しようとしたところにあった。

都市により違いはあるが、官制「親日」組織である協和会の中で、他の民族と接する中、朝鮮人自体のアイデンティティを追求し、日常生活の權益を擁護しようと努力した痕跡が見られる。特に新京とハルビンの朝鮮人分会は教育と失業面で朝鮮人社会を改善しようとする活動を展開した。

朝鮮人独自の中等学校設立や株式会社設立運動などは、朝鮮人全般の生活に焦点を当てたものというより、一部朝鮮人の上昇欲求を反映したものともいえる。しかし、朝鮮人分会は朝鮮人社会の自治と民意の収斂の機能がある程度遂行したといえる。

都市での安定した生活と定着を目標とした都市居住中上層朝鮮人は、支配民族である日本人や、多数民族である中国系民族との「統合」を図りつつも、同時に朝鮮民族としてのアイデンティティを維持し、自分の声をあげようという志向を見せていたのである。

注1：特任官と簡任官（勅任官）は満州国の一等文官で大臣、省長等。薦任官は高等官（参事官、理事官、事務官等）。

注2：満州国当時、日本領事館と朝鮮人民会の主導下に設立された朝鮮人農民の連帯保証契。朝鮮人民会が管理し、朝鮮人金融会から低利資金を融通した。金融会は1940年の治外法権撤廃に伴い興農合作社に統合され、解消した。

PROFILE

ミン ギョンジュン



釜山大学校大学院で文学博士を取得。2006年9月から2007年7月までフェロー（東京外国語大学外国人研究員）として来日。現在、慶星大学校韓国学研究所研究員。

ラジオ、 忘れられた歴史の記憶

2006年の10月に博士論文の資料調査のために来日してから、大学の外で研究テーマを聞かれて「ラジオです」というと、「鄭さんはラジオがよっぽど好きなんでしょうね」と、ラジオマニア扱いされるのが常である。テレビさえ古いメディアになりつつあるニューメディアの時代にラジオを研究しているわけだから無理もない。ラジオを研究する理由がびんと来ないのも当然なのだ。しかし私はこのような反応こそ今ラジオを考えるべき理由を示しているのではないかと思う。学生時代には確かにラジオをよく聴いていたが、私が興味を持っているのはラジオそのものよりは、ある時代を代表するマスメディアとしてのラジオが表象する歴史である。しかも今ではラジオが周辺化したメディアであるように、今は忘れられた歴史、言い換えれば現在の文脈と視座から見ると理解しがたい時代の状況を究明しようとしているのだ。

日本でラジオ放送が始まったのは大

正末期の1925年のことだ。初めは大都会に限られた放送と、値段の高い受信機や受信料のため、当時「ブルジョアの玩具」とも呼ばれたラジオが、一般大衆の日常に入り込んでいった普及の過程は、満州事変以降の太平洋戦争の展開とちょうど重なる。この時期ラジオは地域、階級、性別の壁を越えて、既存のメディアの影響圏外に置かれた人々でさえ聴衆化しながら、最も大衆的で、かつ最も日常的なメディアとして定着していく。ここで問題になるのは1930年代と1940年代という特定の歴史的文脈でのラジオの社会的機能とその政治・文化的意味合いである。

今まで戦中のラジオについては「一方的な国家宣伝の道具」、または「上からの国民動員の手段」というイメージが強かった。確かにラジオは他のメディアと同じく政府の検閲や圧力から自由ではなく、戦中のラジオ放送は日本放送協会の独占だったのも周知のことだ。しかし本当にラジオが単なる国家の社会統制の道具に過ぎないものであったのなら、人々はなぜ安くもない受信料を払いながらもラジオを聴こうとしたのか。今の視座からは簡単に答

えられないこの質問は、忘れられたより複雑なラジオの有様と歴史を示すのではないか。

戦中のラジオを見る視座

戦中のラジオを国家の一方的統制の手段として見る考え方は、戦中を上からの抑圧と動員の時代と表象する戦後の視座と連動するのだが、このように戦中を大正デモクラシーから戦後民主主義に繋がる日本近代化過程の「暗い谷間」として扱うアプローチを考え直す作業は、1990年代半ばから盛んになってきた。近代化とグローバルな資本主義発達に伴う、重層的不均衡の増大と社会不安への対応としてのファシズムと社会政策的知の台頭を論じる研究は、「1920年代＝リベラルな文化の時代」と「1930年代＝統制と動員の時代」の対比という図式を見直すことを促す。その中でもファシズムの文化研究は、文化政策や運動のレベルで、単なる上からの統制の強化というよりは「草の根のファシズム」ともいえる下からの協力の存在を示す。このような「暗い谷間」としての戦中の再考は、戦中と戦後の間に想定された「統制から解放へ」という境界線をも問題化する。総力戦体制の戦後への根強い影響に注目した一連の研究は、戦中と戦後の政治・社会のさまざまなシステムに存在する連続性を明らかにしている。

しかしラジオについては、このような新しい研究を踏まえて従来のイメージを考え直す作業はまだ行われていない。最近の米軍占領期のメディア政策研究の進展と共に、メディア政策のレベルでは、戦中との断絶だけでなく、連続性にも光を当て



ラジオ体操50年記念品－NHK放送博物館の企画展「ラジオ体操 いま・むかし」から

の大衆文化とメディア

カリフォルニア州立大学サンディエゴ校歴史学科博士課程修了 鄭知喜

るようになったが、自由と統制を完全に対立するものとする戦後の視座は相変わらず強く、「メディアの自由」か「政府の統制」か、という問題に集中している。このような問いから、政策は連続、内容は断絶という結論が出されるわけだが、最近の歴史研究が示唆するように、戦中は自由と統制との区分そのものが曖昧になった時代だったとすれば、その時期のラジオをより包括的に捉えるためには、「自由対統制」という二元論を乗り越えて当時のラジオの役割と意味をより総合的に検討する努力が必要であろう。このような取り組みは、戦中と戦後の間における日本社会の連続と変容を、より多様な側面から表して行く作業にもつながる。

「最も大衆的なメディア」というキーワード

私は日本でラジオに関する膨大な資料に出会った。資料を一つ一つ読み進めると、ある語句が最も頻繁に表れることに気がついた。それはラジオは「最も大衆的なメディア」であるという表現だった。勿論ラジオは当時映画と共に一番人気のあるメディアの一つだったはずだが、より詳しく見ていくと、この概念は他のメディアと比べてどのくらい人気があったのかという戦時のメディア空間におけるラジオの位置づけの問題に単にとどまるのではない。ラジオをめぐるさまざまな議論と実践、また理想と限界を象徴的に表現するキーワードであり、20世紀前半の激動期において日本社会が直面していた差し迫った問題をも端的に表すキーワードでもあるのだ。

ラジオ放送が始まった1920年代の半



放送初期のラジオ受信機 | NHK放送博物館

ばに、日本は近代化が進みグローバルな資本主義にも深く関わっていく。社会全般に格差と不均衡が深化する状況で、社会統合は単に国家だけでなく、いろいろな政治的立場の知識人や社会指導層の緊急課題になっていた。彼らは、地域・階級・教育程度・性別・年齢の壁を越えて一般大衆とのコミュニケーションを可能にするアクセスポイントとしてのラジオの将来性に注目した。これは戦争の勃発によって高まっていたのだが、「最も大衆的なメディア」という理想は、社会の一元的統合を欲望する中央権力だけでなく、大衆の望ましい有様と役割をめぐる社会各層の関心と思惑が交差する複雑な力学を見せる。実際に教育家や社会運動家、芸能人や芸術家などが大衆指導、民衆厚生、社会変革、商業的成功など、さまざまな意図をもってラジオ放送に関わっていて、戦中と戦後にわたって批評家や放送人として活動した多くの人々の考えと実践をみると、ある種の連続性が見えてくる。

しかしラジオを通じて大衆の支持と参与を求める過程は、送り手の一方的な働きかけどおりにはいかなかった。施設の普及と受信契約の増大という問題を始め、アクセスを最大化してそれ

を維持するためには、放送の内容や番組編成まで聞き手である大衆との交渉が不可欠だったからだ。農村普及率が50パーセントになった1940年代の半ばでも、聞き手が「ラジオを消したらそれでおしまい」という懸念は放送関係者を非常に悩ませ、同じ問題はラジオにかかわった米軍の文書にもよく現れる。「最も大衆的なメディア」という理想の実現が至難の業だったことを逆説的に示すのだ。

私はラジオをめぐる政府とさまざまな社会集団、送り手と聞き手の間のよりダイナミックな関係と実践を見出すことによって、「戦中対戦後」という視座から見えにくくなった、1930年代から50年代にかけての激動期における大衆をめぐる、より複雑で、長期的な力学を究明したい。

PROFILE

チョン チヒ



アメリカのカリフォルニア州立大学サンディエゴ校大学院歴史学科で日本近代史を専攻している。2006年10月からフェローとして来日し、東京大学大学院情報学環で国際研修員として博士論文のための調査を行っている。研究テーマは「戦中と米軍占領期の日本におけるラジオ放送と大衆文化」である。

去る7月18日から22日の5日間、私たち京都発和太鼓・踊り・唄グループ「BATI-HOLIC」(パチ・ホリック)は、ソウル日本人学校、KOTRA、漢陽女子大学、日本大使館公報文化院などにおいて連続公演を行った。

「パチ・ホリック」とは、京都を中心に活動するグループで、和太鼓・唄・踊り・笛・鳴物などを中心としたパフォーマンスで国内、海外にわたり、年百箇所以上、数十万人の前での公演活動を行っている。郷土芸能と地域性への敬意を共通基盤とし、「忘れかけたこの故郷の情熱」から「新しき情熱」を創ることをテーマに精力的に活動を展開している。

相互交流の模索

韓国では、36年間にわたり日本に植民地支配された経験から、日本の伝統文化に拒否感を示す人たちが雰囲気があることも事実だ。両国が清算しなければならない過去の事実はたくさんあり、もちろんそれはこれからも直視していくことが必要だろう。しかし今を生きる私たちは同等に未来を見据え、生きていくことが求められている。政治的な対立・問題が山積みであるからこそ、私たち「パチ・ホリック」は音楽の持つ力を信じ、韓国の文化・音楽



KOTRA公演では「パチ・ホリック」が観客内に入って演奏した

を身をもって体験、吟味し、交流を重ね、相互交流する道から、両国の理解を切り開いていくことを胸に韓国に入った。

協調へつながる可能性

今回の演奏でもっとも力を注いだのは、できるだけ舞台と観客との壁をなくすことである。例えば観客の中に積極的に入って演奏したり、逆にぐるっと囲んでもらうなど目と鼻の先での「対話」を心がけた。

各会場での演奏は熱気を帯びた。言葉の壁を越えて、共に音を鳴らし、手に手を取り、演奏者と観客が一緒になってパフォーマンスを盛り上げる。「音楽」という表現媒体を使い、互いに共感し、感動する瞬間を一緒に共有することができたのである。

また、演奏後もソウル日本人学校や漢陽女子大学では、子どもたちや学生から演奏や日本の文化について驚くほどたくさんの質問があり、他会場のアンケートでも、「日本についてもっと知りたい」、「日本の芸能に触れてこんなに感動したのは初めてだ」などの反響が寄せられた。

一方、私たちは、お会いした韓国のみなさんが想像以上に温かく、もしかしたら日本人以上にその文化に対する関心の深いことに感動を覚え、自然に涙が込み上げてくるのを感じた。こういった共感・感動の共有がさらなる興味につながり、互いが歩み寄り、文化理解を超えて過去の理解と未来へ向けた協調へつながる、そう信じる気持ちが確信へと変わった。



漢陽女子大学での演奏の様子

音楽の持つ力を信じて

日本と韓国との間に溝があると思ったのは、杞憂だったのだろうか？ いや、それがまだ残っているのは大きな事実であると思う。けれど、このような文化的交流を一例に、絶えず理解を求め合えば、「近くて遠い国」の距離はもっと縮まるはずだ。

私たちの取り組みは非常にシンプルである。自分の生まれ育った土地と文化に誇りを持ち、その国のツールを身につけ、自信を持って表現し、それをさまざまな国で実践していく。このことは「国」に住む誰にでも実践できた、国と国の交流を円滑にする非常に大きなツールとなる。今回の公演でこのことを強く確信した。

私たちは、今回得た可能性を力に、次世代につながる日韓交流に寄与していきたい。また、世界と新たな時代に向けて、表現していくことを続けていきたい。郷土芸能・土着の音楽の大きな可能性を強く信じ、自らが奏でるその「音楽」の持つ強い力を信じて。

PROFILE

たおぐち ひろあき



兵庫出身。BATI-HOLIC(パチ・ホリック)制作責任者。株式会社時音神楽(ときねかぐら)代表取締役。パチ・ホリック旗揚げの発起人となる。「忘れかけたこの故郷(ふるさと)の情熱」、「忘れかけたその人の情熱」を呼び起こし、情熱の再燃をテーマに舞台人としても追求している。

第13回山口・公州ジュニア交流隊

社団法人 山口青年会議所 青少年開発委員会 委員長 藤村 一憲

山口県山口市と大韓民国公州市が姉妹都市となった後、(社)山口青年会議所も(社)韓国青年会議所・公州青年会議所と姉妹提携しました。以来今日に至るまで、両青年会議所が協力し、友好的な関係を築きながら青少年交流事業を展開しています。今回の姉妹都市友好交流事業である「山口・公州ジュニア交流隊」も今年で13回目を迎えることとなりました。

毎年交互に開催地を移し、第1回・第2回では、小学生を対象に参加生徒を募集し交流を行いました。その後は対象を中学生にし、今年には日本の文化や伝統に興味を持った公州市の中学生たちが、私たちの生まれ育った町である山口を訪問しました。山口市内の中学生を対象に、公州市の中学生の皆さんと文化体験やホームステイなどを通して、「国際感覚とグローバルな視野を持った明日の山口を担う青少年の育成」及び「人と人とのつながりを大切にし、思いやりのある青少年の育成」を目的として実施されました。

公州の中学生をおもてなしする

本番を迎えるにあたり、5月から計3回の研修会を行い、山口市内の中学生が韓国文化や韓国語を学びました。また、公州の仲間たちに披露するアトラクションの練習も行いました。第1



食事のときにも自然と笑顔がこぼれる

回研修会では、韓国文化や生活習慣の違いを調べて発表したり、アトラクションの「よさこい」を練習したりしました。第2回研修会では、ハングルの書き方や簡単な日常会話を学び、前回と同様に

「よさこい」を練習しました。1泊2日の泊り込みで行った第3回研修会では、韓国の映画を使った韓国語講座として、すぐに使える韓国語を学びました。また、「よさこい」に関しては、自分たちで振りを考えて工夫を重ねました。3回の研修を通じて、韓国を身近に感じて、日本に来る韓国の生徒たちを「おもてなしする」という気持ちになれるように頑張りました。

みんなで踊った「よさこい」

本番の「第13回山口・公州ジュニア交流隊」は、8月2日(木)から8月5日(日)の4日間、山口市周辺で開催されました。あいにく初日から2日目にかけて台風が直撃したため、飛行機が遅れたり、2日目の予定が変更となってしまいましたが、友好交流に関しては何の問題もありませんでした。初日は、お互いの緊張をほぐすためのレクリエーションを行い、万国共通の笑顔でコミュニケーション・ゲームをしました。2日目のスポーツ交流までくればもうみんな友達です。その日の夜、お互い今日まで練習してきたアトラクションが披露されました。韓国の生徒たちが伝統楽器を使っの舞踊を披露し、その幻想的な空気に会場にいたすべての人たちが感動しました。続いて、日本の生徒が「よさこい」を披



台風をものともせず、公州の中学生との友情を深めた

露し、会場はいっきにお祭りムードです。会場全員を巻き込んで一緒に踊りました。その後、韓国の生徒たちは、日本の生徒の家にホームステイし、日本の文化や生活習慣を学び、お互いとても良い経験をしたと聞いています。最後のお別れには、泣いて抱き合う生徒やお互いのTシャツにメッセージを書いたりして、別れをととても惜しんでいました。

地球市民の一員として

山口の生徒には韓国の生徒とともに日本文化や伝統を体験することにより、改めて郷土のすばらしさを感じてもらい、そして日本のこと・ふるさと山口のことを韓国公州の仲間に伝えられるような交流事業になりました。こうした体験を通して、参加生徒の国際感覚が養われ、地球市民の一員であるという意識を高めてもらえればと思います。

PROFILE

ふじむら かずのり



2000年、社団法人山口青年会議所に入会。明るい豊かな社会を目指し、「地域・企業・家庭」のリーダーとして、まちづくり活動を行っている。2007年度は青少年開発委員会委員長を務める。現在、株式会社山口特機サービスに勤務。

新しい自分と出会う旅

私は2004年5月に5年間のソウル赴任生活を終えて帰国し、その年の8月に長年勤務した広告会社を定年退職しました。日本の広告会社のソウル事務所長に対して、最初から本当に気持ちよく支えてくれた韓国の知人友人にもう一度ちゃんと感謝したいと思い、そこで考えついたのが「日韓友情年2005」の春に、「我が家のある鎌倉から昔の我が家のあったソウルまで」公私にわたりお世話になった韓国の知人友人に感謝を込めて約2300キロを超える徒歩の旅を行うことでした。韓国にも日本と同じような「さば街道」があると赴任中に聞いていたのを思い出し、日本の「さば街道」*と韓国の「さば街道」を歩くことを通じて、同じ海を眺めながら歩くスピードで共通の文化を見つめなおすというコースを選びました。その出来事は『鎌倉—ソウル2328キロを歩く』（講談社+α新書）に「歩いて見つけた新しい自分と出会う旅」として詳しく記載されています。

日韓の徒歩仲間と歩いた さば街道

今回はその続編で、小浜市の「さば街道」関係者と一緒に韓国の「さば街道」（慶尚北道・盈徳～安東）を歩こ



たくさんの日韓徒歩仲間のサイン

うという計画です。つまり、韓国の「さば街道」を、2005年と同じ日に、同じ道、同じ距離を、今度は多くの仲間と歩こうという企画でした。

5月8日、日本各地からこの企画に賛同した15人の仲間達が、それぞれに釜山駅前のホテルに集合しました。早速、全員で駐釜山日本国総領事館に民辻総領事を表敬訪問し日韓交流「さば街道」徒歩イベントについて意見交換をしました。

翌9日、我々一行はマイクロバスで慶州へ。慶州観光の後は「小浜市＝慶州市姉妹都市30周年記念」の一環で慶州市が慶州国際親善協議会との歓迎交流会を開催してくれ、韓国伝統家庭料理や珍しい粟のマッコリ（どぶろく）で乾杯しました。

そしてついに盈徳郡の海辺の港町・江口から昔の都・安東までの約90キロの「コドンオ・ギル（さば街道）」を2泊3日で歩く旅が始まりました。

初日（10日）は盈徳郡の文化観光課が江口港で出発式を催してくれました。韓国の参加者も加わり20数名でのスタートとなりました。江口から新村薬水までは途中で宿舎がないため、43.1キロの強行軍です。歩きながら地元新聞社のインタビューを受け、MBCテレビは同行密着取材（全国放送）をしてくれました。

2日目（11日）は新村薬水から臨東までの26.6キロを、最終日の3日目（12日）は臨東から安東までの23.1キロを踏破しました。最終日は土曜日だったので前夜から駆けつけた日韓の友人達が多数参加し、子供も含めて40人以上が小雨の中、終着点の安東市商工会議所までにぎやかに行進しました。2005年にたった一人で歩き始めた「身の丈サイズ」の日韓交流の徒歩の旅でしたが、3年後にはこのように多数の



江口港での盈徳郡主催出発式

賛同者に囲まれて歩くことができました。

夢は叶う！

2005年3月は「さば街道」を韓国の仲間と一緒に歩くはずだったが、折からの「竹島問題」のために京都から小浜への突然の一人旅となってしまいました。その問題が沈静化した5月の韓国の「さば街道」歩きでは大勢の村人の大歓迎を受け、秋には、一旦断念した韓国の「さば街道」関係者・柳泳東さん一行との念願かなっての日本の「さば街道」歩きとなりました。そして今回の韓国の「さば街道」歩きと、3年がかりで草の根の小さな輪がだんだん大きな輪になってゆく喜びを感じました。これからも日韓交流の輪は益々広がってゆくことでしょう（旅の詳細は、ブログ『鎌倉から、こんにちは』『日韓の話』をご覧ください）。

<http://blog.kamakura-seoul2005.com>

*若狭湾のさばに一塩振って京都まで背負子（しよいこ）で運んだという小浜から京都へ至る昔からの街道

PROFILE

まみや たけみ



1944年東京生まれ。1999年から5年間、博報堂ソウル事務所長として「日韓交流祭」「韓日交流祭」を企画・運営。多くの韓国の知人友人と知己を得た。著書：『鎌倉—ソウル2328キロを歩く』講談社+α新書

日韓文化交流基金事業報告

訪韓団

団体名	団長	計	男	女	期間	訪問校
日本教員 (第1団)	大藤生気 文部科学省初等中等教育局 特別支援教育課 課長補佐	17	13	4	6/5-6/14	ソウル長月初等学校、龍山高等学校(ソウル)、 磨石中学校(京畿)
日本教員 (第2団)	栖原伸精 和歌山県教育庁小中学校課 指導主事	17	15	2	6/26-7/5	上芝初等学校、京畿女子高等学校(ソウル)、 元峰中学校(忠北)

中高生訪日団

団体名	団長	計*1	男*2	女*2	期間	訪問校
韓国中学生 (第1団)	金載玉 中平中学校 校長	54	22	28	6/5-6/11	福岡市立百道中学校
韓国中学生 (第2団)	安建燮 可楽中学校 教頭	54	24	26	6/19-6/25	福岡市立野間中学校

*1 引率含む *2 生徒のみ

日韓ガールスカウト交流事業

当基金が(社)ガールスカウト日本連盟へ委託している「日韓ガールスカウト交流事業」が行われました。

今年度は韓国ガールスカウト91名(スカウト79名、指導者12名)が4コースに分かれ、山梨県(7月26日~8月1日)、静岡県(8月6日~12日)、愛知県(8月6日~12日)、高知県(8月6日~13日)を訪れ、地域の視察や祭りへの参加、ホームステイなどを通じて交流を深めました。



学校生活や文化の違いについて意見交換した(山梨県プログラム)

維持会員制度ご加入状況

維持会員制度へのご加入ありがとうございました。

2007年6月1日~8月31日の期間に、37名の方に維持会員制度にご加入いただき、50万円の会費収入となりました。皆さまのご厚意に深く感謝申し上げます。お名前後ろの()内数字は、2口以上のお申し込み口数です(五十音順、敬称略)。

個人会員 35名

秋鹿敏雄	李炯喆	越智通雄	神田外語大学
北出明	金善美	金容媛	小泉勇治郎
小林和美	齋藤美智子	坂井俊樹	徐勝
高島淑郎	竹内宏	月脚達彦	鶴園裕
中塚明	中山隆夫	芳賀徹	羽鳥敬彦
林和彦	林廣茂	平岩定法	平田辰一郎
平山龍水	藤原祥二	松井貞夫	黛まどか
三谷太一郎	山下透	尹光鳳	余田幸夫
和田純	渡邊武	匿名希望 1名	

特別会員 2名

内田富夫(2) 佐々木隆爾

21世紀東アジア青少年大交流計画奨学金事業

「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環として、当基金より独立行政法人日本学生支援機構へ委託し、韓国大学生の中長期招聘を実施することになりました。

この事業は、韓国の大学と学生交流に関する協定等を締結している我が国の大学が、韓国からの留学生を受け入れる場合に、同機構から当該留学生に奨学金が支給されるものです。今年度は平成19年10月1日から平成20年3月15日までの間に来日し、3ヶ月以上1年以内滞在する留学生約200名（118大学）に支給される予定になっています。

公募プログラム案内

2008年度 招聘・派遣フェローシップ

フェローシップは日韓両国の優れた研究者を招聘・派遣し、研究・調査等の活動を行う機会を提供するとともに、特に次世代を担う中堅・若手世代の研究者の相手国における滞在研究を支援する制度です。

2008年度分の募集期間は2007年10月1日から10月31日までとなっています。

	招聘フェローシップ（訪日）		派遣フェローシップ（訪韓）			
	短期コース	長期コース				
期 間	1ヶ月～3ヶ月	3ヶ月を超え11ヶ月	1ヶ月～11ヶ月			
年 齢 *1	満30歳以上	満30歳以上50歳以下	満30歳以上50歳以下			
支給額 *2	滞在費月額	A. 180,000円 B. 210,000円 C. 240,000円	滞在費月額	A. 180,000円 B. 210,000円 C. 240,000円	滞在費月額	A. 180,000円 B. 210,000円 C. 240,000円
	研究費月額	120,000円	研究費月額	120,000円	研究費月額	70,000円
	渡航費	実費支給	渡航費	実費支給	渡航費	実費支給
			到着手当	65,000円		
			帰国手当	64,000円		
書類送付先	ソウル日本大使館公報文化院、釜山総領事館、済州総領事館		日韓文化交流基金			
募集期間	2007年10月1日～10月31日（締切日必着）					

*1 2008年4月1日現在の年齢

*2 滞在費月額は基金の基準により、申請者の研究歴等に応じて決定します。滞在費の支給額は当該月の相手国での滞在日数により増減します。

2008年度 人物交流助成

2008年度（2008年4月～2009年3月）の人物交流助成の申請を、2008年1月4日から2月1日まで受け付けます（年1回の募集のみとなりますのでご注意ください）。詳しくは募集要項をご覧ください。

フェローシップおよび人物交流助成の募集要項・申請書は当基金ウェブサイト <http://www.jkcf.or.jp> からダウンロードできますので、どうぞご利用ください。